

## 委 託 契 約 書 (案)

徳島県（以下「甲」という。）と〇〇〇株式会社（以下「乙」という。）とは、業務の委託について次のとおり契約を締結する。

（委託業務の目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託する。

（1）委託業務名 徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務

（2）委託業務の内容 別添の徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務仕様書（以下「仕様書」という。）並びに乙作成の技術提案書及び機能要求仕様回答書のとおり

（委託業務の処理）

第2条 乙は、前条第2号に規定する仕様書に従い、委託業務を処理しなければならない。

2 乙は、仕様書に定めのない細部の事項については、甲の指示を受けるものとする。

（委託期間）

第3条 委託期間は、契約締結日から令和14年3月31日までとする。

（1）構築業務 契約締結日から令和9年3月31日まで

（2）運用保守業務 令和9年4月1日から令和14年3月31日まで

（委託料）

第4条 委託料総額は、金〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円とする（うち消費税及び地方消費税の額金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）。各会計年度の支払い限度額は次のとおりとする。なお、構築業務に係る委託料については、令和8年度において全額を支払うものとし、令和7年度の支払いは発生しないものとする。

（1）構築業務に係る委託料

令和7年度 金0円

令和8年度 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）

（2）運用保守業務に係る委託料

令和9年度 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）

令和10年度 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）

令和11年度 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）

令和12年度 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）

令和13年度 金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

（うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）

2 前項のうち消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、委託料に110分の10を乗じて得た額である。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、免除する。

(委託業務の調査等)

第6条 甲は、この委託業務の処理状況について、随時に調査し、必要な報告を求めることができるとともに、委託業務の実施について必要な指示をすることができる。

(委託業務の内容の変更)

第7条 甲は、この契約締結後の事情により、委託業務の内容の全部又は一部を変更することができる。この場合において、委託料、委託期間又は重要な委託業務内容を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 甲又は乙は、物価の変動その他特別の事情により委託料の額が著しく不当となった場合、その実情に応じ、甲乙協議の上、委託料の額を変更することができるものとする。

(委託業務の完了報告及び精算)

第8条 乙は、各会計年度の構築業務が完了したとき、又は各会計年度の運用保守業務が完了したときは、委託業務完了後速やかに甲が指定する様式による委託業務完了報告書及び事業費精算書を甲に提出するものとし、交付を受けた委託料に余剰金が生じたときは、これを返納しなければならない。

(検査等)

第9条 甲は、委託業務完了報告書の提出を受けたときは、10日以内に、乙の係員の立会いの上、検査しなければならない。

2 甲は、前項に規定する検査の結果、甲の責めに帰すべき事由を除き、不適正であると認められるときは、乙に対して、期日を指定して補正を命じることができるものとする。

3 乙は、前項の補正を命じられたときは、甲の指示により補正を行い、甲の再検査を受けなければならない。

(委託料の支払)

第10条 乙は、前条第1項又は第3項に規定する検査の結果、委託業務の成果が契約内容に適合していると認められたときは、甲に対して委託料の支払の請求をするものとする。

2 甲は、前項の適法な支払の請求があったときは、その日から起算して30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

(再委託等の禁止)

第11条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等)

第12条 乙は、この契約によって生じる権利若しくは義務又は契約の目的を、いかなる方法をもってするを問わず、第三者に譲渡し、承継し、一括して下請若しくは委任し、又は担保に供してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 前項ただし書により、乙が売掛債権を譲渡した場合、甲の乙に対する弁済の効力は、徳島県会計規則（昭和39年徳島県規則第23号）第36条に基づき、徳島県会計管理者が総括店又は代理総括店に支払通知を行った時点で生じるものとする。

(契約解除等)

第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、催告をすることなく、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 乙が、委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 乙が、正当な理由がなく契約を履行しないとき。

(3) 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。

(4) 契約の履行に当たり甲の指示に従わなかったとき、又はその職務を妨害したとき。

(5) 契約条項に違反したとき。

(6) 乙が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であるとき。

(7) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が（6）に該当することを知りながら、契約を締結していたと認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において甲に損害があるときは、契約金額の100分の10に相当する額の賠償を請求することができる。

3 甲は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、委託業務の出来形部分のうち分割して承認しても利益があると甲が認める部分については、検査の上、当該検査に合格した部分の承認を行い、承認した出来形部分に相应する委託料を乙に支払うものとする。

4 乙は、第1項の規定により契約を解除されたことにより生じた損害の賠償を、甲に請求できないものとする。

（損害賠償）

第14条 乙は、その責めに帰する理由により委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

（危険負担）

第15条 成果物の引渡し完了前に生じた損害は、全て乙の負担とし、甲は乙に対して契約の際履行を要求し、又はこの契約を解除することができる。

（契約不適合責任）

第16条 甲は、委託業務の完了後、成果物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であることを発見したときは、乙に対して相当の期間を定めて、その契約不適合の修補、代替物の引渡し又は損害の賠償をさせることができる。ただし、契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときを除く。

2 甲は、前項の請求を行うには、契約不適合を知った時から1年以内に乙に通知しなければならない。

（著作権の帰属等）

第17条 成果物のうち、新規に作成された著作物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む。以下本条において同じ。）については、甲に帰属するものとし、甲、乙又は第三者に従前から帰属していた著作物の著作権についてはそれぞれ甲、乙又は第三者に帰属するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、新規に作成された著作物の著作権のうち、乙又は第三者に帰属する既存著作物に付帯するもの（当該既存著作物を改変等して作成された二次著作物であって、当該既存著作物と分離して利用することが困難なものを含む。）については、乙又は第三者に帰属するものとする。

3 前二項の規定にかかわらず、甲が乙に提供した資料、データ、仕様、独自の業務ロジック等に基づく部分の著作権は、甲に帰属するものとする。

4 甲及び甲の指定する者は、第1項及び第2項の規定により乙又は第三者に著

作権が帰属する著作物につき、委託業務及び委託業務の目的に沿った事業（（以下「委託業務及び事業」という。）（この契約終了後の業務及び事業も含む。））の実施に必要な範囲において、無償で利用（複製、公衆送信、翻訳、翻案及び改変を含む。以下同じ）することができるものとする。

- 5 成果物に第三者に帰属する著作物の著作権が含まれている場合には、乙は、あらかじめ当該第三者との間で甲、甲の指定する者が当該著作物を前項に定める範囲において無償で利用することにつき、必要な許諾を得るものとする。
- 6 前二項の利用については、甲が必要と判断する限りにおいて、この契約の満了又は解除等契約終了事由のいかんを問わず、この契約終了後も継続するものとする。
- 7 乙は、第1項及び第3項に基づく成果物を第三者に提供を希望する場合は、該当箇所を明確に示した上で、書面により甲に通知し、甲の承諾を得ることとする。また、第三者への提供が決定した場合においても、同様に書面により甲に通知することとする。

#### （著作者人格権）

- 第18条 乙は、甲及び甲の指定する者に対し、成果物に関する著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を自ら行使しないものとする。
- 2 第三者に成果物の著作権が帰属する場合には、乙は、当該第三者（当該著作物の著作者を含む。）との間であらかじめ、甲及び甲の指定する者に対し、著作者人格権を一切行使しない旨の合意を取り付ける等、必要な措置を講じるものとする。
  - 3 前二項の著作者人格権の不行使については、甲が必要と判断する限りにおいて、この契約の満了又は解除等契約終了事由のいかんを問わず、この契約終了後も継続するものとする。

#### （書面の提出）

- 第19条 乙は、甲に対し、成果物の引渡しまでに、第16条第5項の許諾を証する書面及び前条第2項の措置を講じたことを証する書面の写しを提出しなければならない。

#### （著作物の利用許諾等に要する経費）

- 第20条 第17条及び第18条の規定により、甲及び甲の指定する者が、乙又は第三者から許諾を受ける著作物の利用許諾等に要する一切の経費は、委託料に含まれるものとする。

#### （工業所有権）

- 第21条 委託業務の履行に関連して甲及び乙が各々単独で特許権、意匠権その他の工業所有権（以下「工業所有権」という。）を獲得した場合、甲が成果物を利用（委託業務の目的に添った本契約終了後の事業への利用を含む。以下同じ。）するために必要な範囲において甲乙相互に無償で当該工業所有権を使用できるものとする。ただし、甲及び乙は、もっぱら相手方の発案によるものをもって、自ら単独の工業所有権を獲得してはならない。また、甲及び乙は、特許法（昭和34年法律第121号）第38条、意匠法（昭和34年法律第125号）第15条その他関係法規の規定に基づき、発明等に至る過程が完全に一方に属するもの以外は、すべてその工業所有権を共有としなければならない。
- 2 乙が従前より保有し、若しくは第三者から承継又は実施権の設定を受けた工業所有権を委託業務に適用する場合、乙は当該工業所有権に関する対価を請求しないものとする。
  - 3 乙が前項の工業所有権を第三者に承継させる場合は、甲が成果物を利用するために必要な範囲において、甲又は甲の指定する者に当該工業所有権の対価の請求及び権利侵害の主張をしない旨を保証するものとし、当該第三者が他の第三者に承継させる場合も同様の保証を行わせるものとする。
  - 4 本条の規定は、本契約終了後又は契約解除後も適用する。

(第三者の権利侵害)

第22条 甲に引き渡された成果物の全部又は一部につき、甲が当該成果物を自ら利用するにあたり、第三者から著作権、工業所有権等（以下総称して「知的財産権」という。）を侵害するものであるとして甲に対し何らかの訴え、異議、請求等（以下総称して「紛争」という。）がなされ、甲から乙へ処理の要請があった場合、乙は甲に代わって当該第三者との紛争を処理するものとする。その際、乙は、当該第三者に対する損害賠償金の支払いを含む紛争処理費用を負担するものとする。なお、この場合、甲は当該第三者との紛争を乙が処理するために必要な権限を乙に委任するとともに、必要な協力を乙に行うものとする。

2 前項において成果物の全部又は一部が第三者の知的財産権を侵害するものであると判断される場合、甲乙協議の上、乙は次の各号のいずれかの措置をとるものとする。

(1) 成果物を侵害のないものに改変すること。

(2) 甲が成果物を利用することが可能となるよう、当該第三者の許諾を得ること。

3 本条の規定は、本契約終了後又は契約解除後も適用する。

(目的外の使用禁止)

第23条 乙は、甲が指示した以外の目的のために、委託業務に係る資料、成果物、履行過程において得られた記録等一切の資料（以下、関係資料という。）を使用してはならない。

2 乙は、甲が別に指示する以外に成果物を複写し、又は複製してはならない。

3 乙は、甲の許可なくして、第三者に関係資料を閲覧させ、又は提供してはならない。

(秘密の保持)

第24条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第25条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記1「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(情報セキュリティ)

第26条 乙は、委託業務の実施に当たり、徳島県情報セキュリティポリシーに基づき、別記2「情報セキュリティに関する特記事項」を守らなければならない。

(管轄裁判所)

第27条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(疑義等の決定)

第28条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関し疑義が生じたときは、甲と乙とが協議して定めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 徳島県  
徳島県知事      〇〇   〇〇   印

乙 徳島県〇〇市〇〇町〇〇番地  
〇〇〇株式会社  
代表取締役      〇〇   〇〇   印